

令和7年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
関連議案番号：議案第65号
所管部局名：総合政策部

予算決算常任委員会 資料

総合政策部

目次

	ページ
事務事業評価シート【消防活動推進事業】	1
事務事業評価シート【災害対策事業】	2
事務事業評価シート【ふるさと納税推進事業】	3
事務事業評価シート【移住定住促進モデル事業】	4
事務事業評価シート【若者Uターン促進事業】	5
事務事業評価シート【自治振興交付金交付事業】	6
事務事業評価シート【国際化推進事業】	7
事務事業評価シート【スマートシティ推進事業】	8
業務委託一覧	9
令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金	12
ふるさと納税返礼品 寄附件数上位実績	14
令和6年度における地域おこし協力隊の活動について	15
情報政策関係事業の実施状況について	16
積立事業を実施している自治振興会	22
自治振興交付金返還額一覧	23

事務事業評価シート

事業名	消防活動推進事業		
担当部課	総合政策部 危機管理課	所属コード	10040800
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2103	E-mail	koka10040800@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	11	安全・防災				予算科目	会計	01	一般会計
	施策	2	地域防災体制、基盤の強化					款	09	消防費
	区分	実施計画	行革大綱	大型	主要	項		01	消防費	
						目		02	非常備消防費	
大事業	01	非常備消防運営事業								
中事業	01	非常備消防運営事業								
小事業	02	消防活動推進事業								
法令等根拠	消防組織法、水防法									
個別計画等	総合計画 実施計画、甲賀市地域防災計画、甲賀市国民保護計画									
開始年度	合併前	年度	終了年度	6	年度	事務事業優先順位	3	/	12	中
他部署との関連及び関係団体										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	消防団(水防団)の活動
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	消防団(水防団)の平時・災害時における活動を維持するための事業 訓練・火災等出動時の手当支給、活動服等装備品の支給
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	消防団(水防団)による平時の啓発活動や火災等の災害時に備えた各種訓練を重ねることで、有事の際に迅速でより安全な消防活動が期待できる。地域での啓発活動や防災訓練への参加・協力を通じた取り組みにより、地域住民の防災に対する意識向上と備えに繋がるとともに、自主防災組織等との連携による「地域防災力の向上」が図れる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和3年度 <ul style="list-style-type: none"> ・訓練・火災等出動時の手当(費用弁償)支給、活動服等装備品の支給、活動のための補助金等 ・分団ヒアリングの実施(地域実情のききとり)、手当等の支給口座を「代表通帳」から「個人通帳」へ移行 ◆令和4年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市外研修(消防学校研修)に伴う費用弁償の支給、活動服等装備品の支給・更新、活動のための補助金等 ・消防団労務管理システムの構築(団歴管理、口座情報の管理による事務の効率化) ※甲賀市消防団検討委員会：委員長(消防団長)、委員(副団長級【副団長2人、各方面隊長5人、女性消防隊長1人】)計9人	
	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和5・6年度 <ul style="list-style-type: none"> ・市外研修(消防学校研修)に伴う費用弁償の支給、活動服等装備品の支給・更新、活動のための補助金等 ※甲賀市消防団検討委員会：委員長(消防団長)、委員(副団長級【副団長2人、各方面隊長5人、女性消防隊長1人】)計9人	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和6年度		評価欄	ヘルメットをはじめとした安全装備を更新するとともに、「甲賀市消防団協力事業所等表示制度」に基づいて新たに7事業所を認定することなどによって消防団の充実強化を図るとともに、防火啓発に努めた。	
		当初	補正後			
予算額(A)		20,175		A		
財源内訳	国庫支出金					
	県費支出金					
	地方債					
	その他特定財源	5,700				
一般財源		14,475				
決算額(B)		17,999		事業の方向性	現状維持	
差引額(A-B)		2,176				
職員数/時間	正規	職員数： 人	時間(内時間外)： h	投入資源の方向性	事業量	現状維持
	非正規	職員数： 人	時間(内時間外)： h		労働量	現状維持
行動計画	計画	・市外研修(消防学校研修)に伴う費用弁償の支給、活動服等装備品の支給、活動のための補助金等 ・消防団員の活動についての積極的な広報				
	実績	市消防団員の予防、防御、訓練等の活動に係る経費として支出し、消防力の充実にも努めた。特に消防団の充実強化を図るため、安全装備(ヘルメット)の更新に取り組んだ。また、市広報に隔月で掲載する団員紹介コーナーや防災イベントで子ども向けに防火着用体験を実施するなど積極的な広報に努めた。				
成果指標	目標値	火災件数 対前年度 ▲5% (R5年 45件) ※甲賀広域行政組合消防本部 消防統計より				
	実績値	火災件数 対前年度 ▲9% (R6年 41件) ※甲賀広域行政組合消防本部 消防統計より				

事務事業評価シート

事業名	災害対策事業		
担当部課	総合政策部 危機管理課	所属コード	10040800
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2103	E-mail	koka10040800@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	11	安全・防災				予算科目	会計	01	一般会計
	施策	2	地域防災体制、基盤の強化					款	09	消防費
	区分	実施計画	行革大綱	大型	主要	項		01	消防費	
						目		05	災害対策費	
大事業	01	災害対策事業								
中事業	02	災害対策事業								
小事業	01	災害対策事業								
法令等根拠	災害対策基本法									
個別計画等	総合計画 実施計画、甲賀市地域防災計画、甲賀市国民保護計画									
開始年度	26	年度	終了年度	6	年度	事務事業優先順位	1	/	12	中
他部署との関連及び関係団体										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に) 市民、区、自治会・自主防災組織、防災士等、被災者(頓宮断層等最大避難者数 23,000人想定)
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか 市の防災システム構築と市総合防災訓練を実施するとともに、地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助及び防災士育成事業を実施する。また、行政備蓄として、被災者が2日間程度の生活に必要な食料1日分と水や燃料等資材の備蓄を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか それぞれの立場で防災・減災対策に取り組むことにより、自助・共助・公助の役割を確立することができる。災害時に備えて行政備蓄を行うことにより、被災者が最低限の食事や避難生活を送ることができる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆令和3年度 <ul style="list-style-type: none"> ・報酬(会計年度任用職員)3,250千円・職員手当等(会計年度任用職員)704千円・委託料(防災マップ更新)10,000千円・備品購入費(災害備蓄資機材)5,000千円・負担金(防災関係団体等)4,492千円・補助金(自主防災組織・防災士等)2,235千円・消耗品、備品、使用料及び賃借料(コロナ対策経費)2,328千円・通信運搬費(防災マップ全戸配布)5,296千円 他 ◆令和4年度 <ul style="list-style-type: none"> ・報酬(会計年度任用職員)3,250千円・職員手当等(会計年度任用職員)770千円・備品購入費(災害備蓄資機材)5,000千円・負担金(防災関係団体等)4,367千円・補助金(自主防災組織・防災士等)2,905千円・その他経費727千円 ◆令和5年度 <ul style="list-style-type: none"> ・報酬(会計年度任用職員)3,281千円・職員手当等(会計年度任用職員)777千円・備品購入費(災害備蓄資機材、防災倉庫更新)8,479千円・負担金(防災関係団体等)4,363千円・補助金(自主防災組織・防災士等)1,537千円・その他経費1,018千円 ◆令和6年度 <ul style="list-style-type: none"> ・報酬(会計年度任用職員)3,327千円・職員手当等(会計年度任用職員)1,249千円・備品購入費(災害備蓄資機材、防災倉庫更新)11,503千円・負担金(防災関係団体等)4,285千円・補助金(自主防災組織・防災士等)1,820千円・その他経費1,370千円

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和6年度		評価欄	防災士育成事業補助や自主防災総合補助などを活用し、地域防災リーダーや自主防災組織の育成強化に取り組むとともに、災害用備蓄資機材の更新によって、市民の防災意識の向上と地域防災力の向上が図れたものの、育成する防災士の人数や食糧備蓄数の実績は目標を達成することができなかった。		
		当初	補正後				
予算額(A)		23,554	26,019	D			
財源内訳	国庫支出金						
	県費支出金	630	630				
	地方債						
	その他特定財源	11,980	13,480				
	一般財源	10,944	11,909				
決算額(B)		25,321		事業の方向性	現状維持		
差引額(A-B)		698					
職員数/時間	正規	職員数: 人	時間(内時間外):	h	投入資源の方向性	事業量	現状維持
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外):	h		労働量	現状維持
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料、間仕切り、マット、保存水(2ℓ)、非常食等 ・防災倉庫更新(2基) ・自主防災組織強化補助金(2団体) ・防災士育成事業補助(30人) 			具体的な改善策・今後の展望等		
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・非常食 8,100食、保存水 2ℓ 3,400本 ・自主防災組織強化補助金(2団体) ・防災倉庫の更新(1基)、改修(2基) ・防災士育成補助(19人) 			地域防災リーダーとしての防災士育成を進めながら、地域・防災士等との連携強化を図り、地域主体の「災害時逃げ遅れゼロ作戦」を展開していく。なお、食糧備蓄については、人口減少を考慮した想定避難者数の時点修正を行い、目標値を見直す必要がある。		
成果指標	目標値	食糧備蓄率120%(69,000食)					
	実績値	食糧備蓄率107%(61,718食)					

事務事業評価シート

事業名	ふるさと納税推進事業		
担当部課	総合政策部政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2105	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	4	シティーセールス				予算科目	会計	01	一般会計			
	施策	①	シティーセールスの展開					款	02	総務費			
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型		○	主要	○	項	01	総務管理費
											目	08	企画費
							大事業	02	企画一般経費				
							中事業	02	政策推進事業				
							小事業	02	ふるさと納税推進事業				
法令等根拠	地方税法第37条の2												
個別計画等													
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	4	/	16	中	
他部署との関連及び関係団体	地元事業者の対応・・・商工労政課 地元観光業者の対応・・・観光企画推進課 地元農業者の対応・・・農業振興課 森林組合の対応・・・林業振興課												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に) 本市を応援いただける方、本市で生まれ育った方など
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか ふるさと納税ポータルサイトを活用し全国的に地元産品をPRする。本市を応援して下さる方が積極的にふるさと納税いただける制度を運営する。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか ふるさと納税を活用し本市をPRすることで、本市の取組や資源等に関心をもつ方が増える(関係人口の増加)。また、返礼品を充実することによって、域内経済に好循環が生まれ、歳入増につながる。
事業概要	◎段階的に寄付額を増やすために、魅力ある返礼品(地場産品やサービスなど)のラインナップの充実に取り組む。 ◆令和3年度～ ◆令和4年度～ ◆令和5年度～ ◆令和6年度～

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額(A)		228,673	
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	228,673	0
決算額(B)		157,453	
差引額(A-B)		71,220	
職員数/時間	正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	・寄附の受付、返礼品の送付、返礼品のラインナップの充実 ・ふるさとチョイス、楽天での掲載広告、LINE広告の活用 ・ふるさと納税事務作業の効率化(会計年度職員1名) ・企業、(個人)事業者、市民への返礼品提供アプローチ ・企業版ふるさと納税の制度活用 ・中間事業者見直しにかかるプロポーザルの実施 ・ポータルサイトの追加検討(Amazon) ・企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託2者	
	実績	・ポータルサイトの追加: Amazonふるさと納税 ・寄附の受付、返礼品の送付、返礼品のラインナップの充実 ・楽天RPP広告、ブランドパネル広告の実施 ・1サイト30品目ルールの上限緩和(要綱改正) ・新規事業者登録25件 ・企業版ふるさと納税の制度活用 ・ふるさと納税自販機の設置準備 ・中間事業者見直しの検討	
成果指標	目標値	ふるさと納税寄附額: 4億円	
	実績値	ふるさと納税額: 3億109万円	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	【ふるさと納税】 ふるさと納税のマーケットが拡大しているなかで、寄附額が令和5年度とほぼ同額に終わった。 12月中旬にオープンした「Amazonふるさと納税」をいち早く導入し、年末商戦に対応することができた。 長年の課題であった1ポータルサイト「30品目」の上限を事業者と協議の上、「100品目」に緩和することができた。 【企業版ふるさと納税】 マッチング支援業務委託契約を2者と締結した。 翌年度以降の寄附受け入れに向け、庁内の受け入れ体制の整理を実施した。
事業の方向性	拡大・拡充
投入資源の方向性	事業量 増加 労働量 増加
具体的な改善策・今後の展望等	【ふるさと納税】 ・9月の駆け込み需要を見据えた返礼品のラインナップの充実 ・他市町を参考とした中間事業者選定プロポーザルの実施 【企業版ふるさと納税】 ・企業マッチングサービス参加による寄附金額の増加 ・庁内体制整理による、寄附受け入れの促進

事務事業評価シート

事業名	移住定住促進事業		
担当部課	総合政策部政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2106	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	コード	名称							予算科目	コード	名称		
		4	シティセールス								01	一般会計		
	施策	①	シティセールスの展開								02	総務費		
	区分	実施計画	○	行革大綱	○	大型	○	主要	○		01	総務管理費		
									08	企画費				
									02	企画一般経費				
									03	移住定住促進事業				
									01	移住定住促進事業				
法令等根拠														
個別計画等														
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	2	/	16	中		
他部署との関連及び関係団体	地域の受入れ体制構築・・・市民活動推進課(自治振興会) 空き家バンク・・・住宅建築課													

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市外からの移住・定住希望者。
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	1) 移住パンフレットの作成 2) 移住イベントの参加…都市部での移住イベントに参加し、継続的に甲賀市の魅力を発信する。(滋賀移住・交流促進協議会) 3) 市民向けの情報発信…移住者の定着を図るため、市民の受け入れ意識を高める。 4) 地域での受入れ体制および移住者ネットワークを構築する。 5) シティプロモーションを推進するため民間人材を雇用。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	・社会動態(転入人口)の増加 ・空き家などを活用した移住(定住)施策 ※空き家件数の維持、削減 ・地域コミュニティ機能の拡充
事業概要	令和4年度～ ・既存事業のイベント開催や移住支援事業補助事業に加え、移住定住促進モデル事業、若者Uターン促進事業を追加し、移住定住促進事業の積極的に展開する。 令和6年度～ 「地域おこし協力隊事業」「移住定住モデル促進事業」を本事業にて実施。	

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額(A)		19,958	
財源内訳	国庫支出金	1,982	
	県費支出金	2,250	
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	15,726	
決算額(B)		14,682	
差引額(A-B)		5,276	
職員数/時間	正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	・市内、市外へ情報発信 ・地域への働きかけ(モデル地区の検討など) ・移住支援補助金 ・お試し居住施設改修支援事業補助 ・地域おこし協力隊2名(継続): 隊員活動費、活動経費業務委託	
	実績	・東京(1回)、大阪(3回)における移住相談ブースの出展 ・移住支援事業補助金の1件(世帯1件) ・JR西日本共同事業「おためし暮らし」5組入居 ・移住支援サイトの運営 ・まちのこいん(県事業)の効果検証/SMOUTの普及・促進 ・地域おこし協力隊活動支援	
成果指標	目標値	ホームページのアクセス数 3,275,000回	
	実績値	ホームページのアクセス数 4,345,534回	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	<ul style="list-style-type: none"> ・例年通り、都市圏における移住相談ブースの出展を実施した。 ・「おためし暮らし」は、年中入居者がおり、空きがなく、お断りするケースも多々あった。 ・地域おこし協力隊の活動に対し、出口を見据えたマネジメントができた。 ・SMOUTへ月2本の記事掲載を行った。 ・これまでの実績を踏まえ、まちのこいんは次年度以降、市として取組を行わない積極的判断ができた。 	
事業の方向性	縮小・縮減	
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
引き続き、移住相談ブースの出展や移住支援金、おためし暮らしの実施、移住支援サイトの運営により、移住潜在層へのアプローチ方法を確保しつつ、効率的な情報発信を推進するため、移住関連情報を移住支援サイトへ一元化する。また、地域おこし協力隊の活動が、より効果的になものになるよう、隊員に寄り添ったマネジメントを実施する。		

事務事業評価シート

事業名	若者Uターン促進事業		
担当部課	総合政策部政策推進課	所属コード	10041000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2106	E-mail	koka10041000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	コード	名称				予算科目	会計	コード	名称			
	施策	4	シティセールス					款	01	一般会計			
	区分	①	シティセールスの展開					項	02	総務費			
	実施計画		行革大綱		大型			目	01	総務管理費			
法令等根拠													
個別計画等													
開始年度	令和	3	年度	終了年度	令和	6	年度	事務事業優先順位	7	/	16	中	
他部署との関連及び関係団体	成人式の会場となりうる民間施設(水口センチュリー、ダイヤモンドリゾートほか)、水口青年会議所、市商工会青年部等												

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	<ul style="list-style-type: none"> 就学や就労を契機に市外へ転出した若者 市内に定住している若者
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 就学や就労を契機に市外へ転出する若者が多くいることから、市政に関わるきっかけを持つことで、シビックプライドの醸成に努め、将来のUターンにつなげる。また、30歳という人生の節目に改めて、同郷の同世代とのつながりを取り戻し、地域について考える契機とする。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> 地域における伝統、文化の継承者不足の解消 市内企業における労働者不足の解消 まちの魅力向上や活力の維持
事業概要	<p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「30歳成人式」の実施方法の検討 若者政策アイデアコンテストの実施方法の検討 <p>令和4年度～</p> <ul style="list-style-type: none"> 「30歳のつどい」の開催 若者政策プランコンテストの開催 <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「若者のつどい」開催支援補助金 「30歳のつどい」の開催 若者政策アイデアコンテストの開催 <p>令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「若者のつどい」開催支援補助金 「30歳のつどい」の開催 	

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額(A)		6,500	
財源内訳	国庫支出金	3,000	
	県費支出金	0	
	地方債	0	
	その他特定財源	0	
	一般財源	3,500	
決算額(B)			1,197
差引額(A-B)			5,303
職員数/時間	正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 「若者のつどい」の開催支援補助金 500千円 若者ネットワーク運用 5,000千円 「30歳成人式」の開催 1,000千円 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 若者のつどい開催支援補助金 申請1件 「30歳のつどい」の開催 参加者115名(申込者:145名) 	
成果指標	目標値	ホームページのアクセス数 3,275,000回	
	実績値	ホームページのアクセス数 4,345,534回	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	【30歳のつどい】 今年度よりInstagramにて広告出稿し、昨年を上回る申込があった。また、昨年度に引き続き、参加者アンケートでは9割以上の方が「良かった」「とても良かった」との回答をいただいております。満足度の高い内容となった。2年目の事業ではあるものの、広報活動を行うついで、既に事業を知っている方も多く、事業が根付き始めている。 【若者ネットワーク運用】 実現性や持続性を再検討した上で実施を見送り、わかもの会議や若者ラウンドテーブルなどの検討を進めた。	
	事業の方向性	現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
<p>【若者のつどい開催支援補助金】 市内対象者への周知および30歳のつどい開催後の利用を促す。 【30歳のつどい】 ・事業規模に応じた開催場所の検討、参加者がより集まりやすい時期での開催 ・プロジェクトメンバーの負担軽減 【わかもの会議】 市の取り組みに若者の意見を反映する仕組みづくり</p>		

事務事業評価シート

事業名	自治振興交付金交付事業		
担当部課	市民活動推進課	所属コード	10042000
連絡先(ダイヤル)	0748-70-6032	E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	1	市民自治		予算科目	会計	01	一般会計			
	施策	1	自治振興会活動の促進			款	02	総務費			
	区分	実施計画	○	行革大綱		大型	主要	○	項	01	総務管理費
									目	14	自治振興費
大事業	05	地域コミュニティ活動推進事業									
中事業	01	地域コミュニティ活動推進事業									
小事業	04	自治振興交付金交付事業									
法令等根拠	<ul style="list-style-type: none"> 甲賀市まちづくり基本条例(第18条) 甲賀市自治振興課等規則 										
個別計画等											
開始年度	平成	23	年度	終了年度	令和	10	年度	事務事業優先順位	1 / 16 中		
他部署との関連及び関係団体	長寿福祉課・危機管理課・生活環境課等 自治振興会・まちづくり協議会(以下、「自治振興会等」)										

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	甲賀市自治振興会等規則に基づく自治振興会等 ・市内23自治振興会等(分会含め25自治振興会等) ・自治振興会等は、その地域(概ね小学校区)に住む又はその地域で活動、生活する市民団体、事業を行う個人・法人等で構成し、自主的かつ主体的にまちづくりを推進する組織。
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	自治振興会等「まちづくり」事業 ・自治振興交付金の手引きに基づく、地域それぞれの課題解決や魅力の向上に向けた事業(活動)を支援 ・自治振興会等ごとの取組や地域の実情に応じ、自治振興交付金制度の見直し(仕組み等)を検討、運用
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> 概ね小学校区域において、小規模ながら生活するうえで必要な機能を備えた住民自治の仕組み(小規模多機能自治)が構築できる。 従前の行政主導ではなく、地域に住む住民又はその地域で活動する市民団体等が主体となった協働のまちづくりが推進できる。
事業概要	甲賀市まちづくり基本条例、甲賀市自治振興会等規則に基づき、市は「自治振興交付金」を自治振興会等の活動に必要な財源として交付 ①暮らしの安全・安心、防災に関する活動 ②人権尊重(必須)、健康づくり、福祉の増進に関する活動 ③快適な生活環境及び景観の保全に関する活動 ④社会教育や生涯学習に関する活動 ⑤地域のスポーツ、文化及び産業の継承と創出に関する活動 ⑥地域の特性を生かす創作、創造活動 ⑦その他、地域のまちづくりに関し、特に必要があると自治振興会等が認める活動	

3. 経費・指標 DO

		令和6年度	
		当初	補正後
予算額(A)		160,000	160,000
財源内訳	国庫支出金		
	県費支出金		
	地方債		
	その他特定財源	160,000	160,000
	一般財源		
決算額(B)		156,683	
差引額(A-B)		3,317	
職員数/時間	正規	職員数: 5人	時間(内時間外): h
	非正規	職員数: 1人	時間(内時間外): h
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画・協働推進検討委員会の開催 地域支援員の雇用方法の見直しに伴う地域雇用の推進 コミュニティセンターにおける指定管理支援 中間監査の実施 交付金制度の評価、見直し 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画・協働推進検討委員会の開催(7回) 21自治振興会等で地域支援員の地域雇用実施 コミュニティセンターの指定管理(18箇所のうち9箇所が指定管理) 中間監査の実施 令和8年度からの交付金制度見直しに向けた調整(各地域への説明、意見交換会、庁内調整の実施) 	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> 地域内の区、自治会、各種団体、NPO、事業所等の参画により「協議体」となっている自治振興会、まちづくり協議会の数(25地域) 協議体としての各種団体との連携事業の増加 	
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> 協議体数: 11地域(25地域のうち) 防災訓練(消防団、防災士)、通学路点検(PTA、スクールガード等)、親子工場見学(地元企業)、フリーマーケット(事業所)など 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 各自治振興会等において総会等による地域の合意形成を経て、地域の課題解決につながる事業を展開している。 制度化から14年が経過するなか、自治振興交付金の活用用途が硬直化しており、地域住民の求める課題に対応できていないケースがある。このことから、制度の見直しを図るため、各自治振興会、まちづくり協議会と見直しの方向性について対話を重ねた。 令和8年度からの交付金制度見直しに向けて、見直し(案)を定め、全23の自治振興会との合意形成に努めた。 自治振興交付金の手引きへの理解が不十分であったり、疑義の残る使途も見受けられることから、交付金の使途について改めて周知徹底を図るため、新たに全ての自治振興会、まちづくり協議会に対して、中間監査を実施した。 自治振興会が協議体としての機能を発揮できておらず、区・自治会の延長線上の組織との認識が残っており、依然として必要性について疑問の声がある。 	
	事業の方向性	現状維持
投入資源の方向性	事業量	現状維持
	労働量	現状維持
具体的な改善策・今後の展望等		
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年4月より、税を原資とする自治振興交付金が地域の公共的課題に有効活用できるよう、交付金の算定方式や使途などの制度を見直す。 現制度における交付金が有効活用されているかを確認するため、監査機能の強化が必要である。 自治振興会等が協議体としての機能を発揮できるよう、自治振興会等の理念や組織のあり方について、改めて周知啓発を図る。 		

事務事業評価シート

事業名	国際化推進事業		
担当部課	市民活動推進課	所属コード	10042000
連絡先(ダイヤル)	0748-70-2551	E-mail	koka10042000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	コード	名称		予算科目	コード	名称		
	施策	2	市民共生			会計	01	一般会計	
	区分	2	多文化共生の推進			款	02	総務費	
	実施計画	○	行革大綱			項	01	総務管理費	
法令等根拠									
個別計画等	甲賀市多文化共生推進計画								
開始年度	平成	16	年度	終了年度	令和	10	年度	事務事業優先順位	2 / 16 中
他部署との関連及び関係団体	全所属、(一社)甲賀市国際交流協会、多文化共生推進委員会								

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民、関係機関、関係団体(特に(一社)甲賀市国際交流協会)、外国人労働者を雇用する市内企業・事業所、地域団体
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	多文化共生センターおよび庁内窓口において、外国人市民の日常の暮らしを支援するための外国人相談、日本語教室、子どもの学習支援等の取り組みを進める。また、区・自治会などのコミュニティからの相談にも対応し、外国人市民と日本人市民の協力関係を構築する。関係機関・団体等と連携を図りながら、外国人市民のライフステージに合わせた切れ目のない支援を行う。
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	外国人市民の「仕事」「生活」を支援することで定住を促進する。
事業概要	<p>ものづくり企業、福祉事業所等における人材不足が顕在化するなか、地域産業を支える人材をさらに呼び込むとともに、単身、短期の労働力として捉えるのではなく、家族とともに地域で暮らす市民として定住し続けていただくため、「いつもの暮らし」を支える機能をもった甲賀市多文化共生センターを設置し、関係機関との連携体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの配置 16言語に対応できる通訳タブレットを庁舎および地域市民センター配置する。 多文化共生センターの運営 令和6年5月に開設した多文化共生センターにおいて、①外国人相談②日本語教室③外国にルーツをもつ子どもの学習支援の3本柱を中心に、(一社)甲賀市国際交流協会と連携し事業を実施する。 	

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和6年度		評価欄	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生センターを5月に開設し、主要事業①外国人相談、②日本語教室、③外国にルーツをもつ子どもの学習支援を3つの柱として事業を実施した。 庁舎における外国人相談情報の共有と関係団体との連携を強化するため、外国人相談窓口の機能および情報の一元化を進めた。 人口の5.4%、約4,700人の外国人市民に行政情報等が十分に行き届けられるよう、やさしい日本語の普及・拡大を図り、ウェブサイトを通じた自動翻訳やデジタル技術を利用しながら、日本人市民・外国人市民の相互理解を進める。 	
		当初	補正後			
予算額(A)		14,779	14,779	A		
財源内訳	国庫支出金	775	309			
	県費支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
一般財源		14,004	14,156			
決算額(B)		14,465		事業の方向性	拡大・拡充	
差引額(A-B)		314				
職員数/時間	正規	職員数: 2人	時間(内時間外): h	投入資源の方向性	事業量	増加
	非正規	職員数: 0人	時間(内時間外): h		労働量	増加
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの運用 多文化共生センターの開設、運営 一元的相談窓口の機能整理 企業との連携事業の検討 			具体的な改善策・今後の展望等	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> 通訳タブレットの運用 多文化共生センターの開設、運営(令和6年5月開設) 一元的相談窓口の機能整理(多文化共生センターとの連携、庁舎通訳の所管課の統合) 企業との連携事業の実施(商工労政課との連携) 			<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民の防災意識の啓発に努めるとともに、有事の際の災害時多言語情報センターの運営方法について、実効性を高める必要がある。 外国人市民への行政情報等をアプローチする手法を検討するとともに、区・自治会等のコミュニティとの協力関係を構築し、新たな生活オリエンテーションを進める。 多くの外国人市民が、就労を目的として本市に居住している。就業先の企業と市、協会との協力関係を構築することで、外国人の定着を進める。 	
成果指標	目標値	通訳タブレットの利用者増加				
	実績値	通訳タブレットの利用者増加 (R3: 187件→R4: 317件→R5: 320件→R6: 350件)				

事務事業評価シート

事業名	スマートシティ推進事業		
担当部課	総合政策部 情報政策課	所属コード	10043000
連絡先(ダイヤル)	0748-69-2117	E-mail	koka10043000@city.koka.lg.jp

1. 基本事項

総合計画	分野	19	行財政		予算科目	会計	01	一般会計				
	施策	2	行政サービスの効率化			款	02	総務費				
	区分	実施計画	○	行革大綱		○	大型		主要	項	01	総務管理費
										目	09	情報管理費
大事業	05	スマートシティ推進事業										
中事業	01	スマートシティ推進事業										
小事業	01	スマートシティ推進事業										
法令等根拠	甲賀市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例											
個別計画等	甲賀市ICT推進ビジョン											
開始年度	令和	2	年度	終了年度	令和	10	年度	事務事業優先順位	2	/	8	中
他部署との関連及び関係団体	政策推進課、秘書広報課、人事課、マネジメント推進室、各種手続きの窓口担当課等											

2. 計画・概要 PLAN

事業の目的等	(1) 対象・・・誰に(何に)	市民および職員
	(2) 活動内容・・・どのようなことを行うのか	<ul style="list-style-type: none"> ◆DX人材育成研修：デジタルを活用した業務改革研修 ◆電子申請システム：インターネットによる行政手続きの実現
	(3) 期待できる効果・成果・・・どのような成果・効果が期待できるのか	<ul style="list-style-type: none"> ◆DX人材育成研修：全庁DX推進体制の構築、業務改善の推進 ◆電子申請：行政手続きのデジタル化・ワンストップ化
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業目的・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT推進ビジョン策定 ・DX人材育成：DX推進体制構築に向けた実証 ・電子申請システム：住民の利便性向上 ・キャッシュレス：施設窓口3か所実施 ・公共施設予約システム 運用（まるーむ・体育館・社会教育施設） 	

3. 経費・指標 DO

4. 評価・方向性 CHECK・ACTION

		令和6年度		評価欄	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT推進ビジョンの改定を行い、今後4年間の指標を示すことができた。 ・電子申請は目標を上回る結果であった。 ・DX推進リーダー育成研修実証では、DX推進に意欲的な職員の発掘といった成果があった一方でマネジメントの難しさを再認識できたため、育成実証事業を継続しつつ、DX推進体制の構築についても引き続き取り組む。 ・スマホ教室、基礎自治研修については多数の参加並びに目標を上回る効果があった。 		
		当初	補正後				
予算額(A)		18,833		A			
財源内訳	国庫支出金						
	県費支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
一般財源		18,833		事業の方向性	拡大・拡充		
決算額(B)		15,858					
差引額(A-B)		2,975		投入資源の方向性	事業量	増加	
職員数/時間	正規	職員数： 3 人	時間(内時間外)： h		労働量	現状維持	
	非正規	職員数： 人	時間(内時間外)： h				
行動計画	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT推進ビジョン策定 ・ICTシステム運用(公共施設予約システム、LINEシステム、電子申請システム) ・DX推進リーダー育成研修 実証 ・デジタル活用支援(高齢者、基礎自治組織) ...等 				具体的な改善策・今後の展望等	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT推進ビジョン策定 ・各ICTシステム運用 ・電子申請システム研修会開催 ・DX推進リーダー設置に向けた実証事業実施 ・デジタル活用支援研修開催(高齢者、基礎自治組織) ・施設予約の対象施設整理 ...等 				<p>新しいICT推進ビジョンに基づいた更なる市民サービス向上を進めるためには、全庁的なDXの推進が必要であり、そのための組織構築が不可欠である。</p> <p>令和7年度においては、DX人材育成実証を継続すると共に、より実効的な推進体制の構築に努めていく。</p>	
成果指標	目標値	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム手続き展開 200件手続き ・DX推進リーダー育成研修 4回開催 ・スマホ教室 5地域で開催、満足度6割以上 ・基礎自治組織デジタルサポート教室 5地域で開催、満足度6割以上 ...等 					
	実績値	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システム手続き展開 668手続き ・DX推進リーダー育成研修 委託3回開催、内部4回開催 ・スマホ教室 5地域で85名参加、満足度10割 ・基礎自治組織デジタルサポート教室 5地域で57名参加、満足度9割 ...等 					

		88,440	朝宮コミュニティセンター 警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		158,400	油日コミュニティセンター 警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		88,440	雲井コミュニティセンター 警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		52,800	佐山コミュニティセンター機械警備業務委託	株式会社アイビックス	競争見積
		101,640	まちづくり活動センター機械警備業務委託	株式会社セコム	1者随契
		110,880	伴谷コミュニティセンター 警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		80,228	水口西部コミュニティセンター警備保障	セコム株式会社	1者随契
		110,880	鮎河コミュニティセンター警備保障業務委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		158,400	柞原会館 警備委託	総合警備保障株式会社	1者随契
		171,600	水口西部コミュニティセンター電気工作物保安管理業務委託	株式会社関西シーケンス管理	1者随契
		161,260	伴谷コミュニティセンター電気工作物保安管理業務委託	株式会社 メンテナンスセンター甲賀支店	競争見積
		217,800	まちづくり活動センター電気工作物保安管理業務委託	株式会社 メンテナンスセンター	競争見積
		409,200	まちづくり活動センター昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	1者随契
		493,900	まちづくり活動センター「まる一む」特殊建築物定期報告業務委託	株式会社岡村設計	競争見積
		302,500	土山地域コミュニティセンター等メンテナンス業務委託(消防設	有限会社 関西総合商社	競争見積
		1,145,000	水口東部コミュニティセンター指定管理委託	一般社団法人水口岡山城の会	1者随契
		1,316,000	水口北部コミュニティセンター指定管理委託	古城が丘区	1者随契
		4,524,000	岩上コミュニティセンター指定管理委託	岩上地域まちづくり協議会	1者随契
		5,107,000	希望ヶ丘コミュニティセンター指定管理委託	希望ヶ丘学区まちづくり協議会	1者随契
		3,985,000	貴生川コミュニティセンター指定管理委託	貴生川まちづくり協議会	1者随契
		3,453,000	水口中部コミュニティセンター指定管理委託	水口まちづくり協議会	1者随契
		3,758,000	朝宮コミュニティセンター指定管理委託	朝宮自治振興会	1者随契
		10,700,316	コミュニティセンター施設管理者人材派遣業務委託(水口町)上	シルバー人材センター連合会	1者随契
		10,537,373	コミュニティセンター施設管理者人材派遣業務委託(土山町)上	シルバー人材センター連合会	1者随契
		5,268,615	コミュニティセンター施設管理者人材派遣業務委託(甲賀町)上	シルバー人材センター連合会	1者随契
		2,617,472	コミュニティセンター施設管理者人材派遣業務委託(信楽町)上	シルバー人材センター連合会	1者随契
		3,175,600	地域支援員設置業務委託【ばんたに自治振興会】	ばんたに自治振興会	1者随契
		3,121,111	地域支援員設置業務委託【かしわぎ自治振興会】	かしわぎ自治振興会	1者随契
		3,223,360	地域支援員設置業務委託【みなくち自治振興会】	水口まちづくり協議会	1者随契
		2,042,511	地域支援員設置業務委託【綾野自治振興会】	綾野まちづくり協議会	1者随契
		2,562,000	地域支援員設置業務委託【貴生川まちづくり協議会】	貴生川まちづくり協議会	1者随契
		2,988,453	地域支援員設置業務委託【岩上地域まちづくり協議会】	岩上地域まちづくり協議会	1者随契
		3,223,360	地域支援員設置業務委託【山内自治振興会】	山内自治振興会	1者随契
		3,223,360	地域支援員設置業務委託【土山学区自治振興会】	土山学区自治振興会	1者随契
		3,050,800	地域支援員設置業務委託【大野地域自治振興会】	大野地域自治振興会	1者随契
		2,201,782	地域支援員設置業務委託【大原自治振興会】	大原自治振興会	1者随契
		3,012,900	地域支援員設置業務委託【佐山学区自治振興会】	佐山学区自治振興会	1者随契
		3,109,003	地域支援員設置業務委託【甲南第一自治振興会】	甲南第一自治振興会	1者随契
		1,271,160	地域支援員設置業務委託【南杣自治振興会】	南杣自治振興会	1者随契
		2,887,611	地域支援員設置業務委託【宮地区自治振興会】	宮地区自治振興会	1者随契
		3,223,000	地域支援員設置業務委託【甲南中部自治振興会】	甲南中部まちづくり協議会	1者随契
		3,036,122	地域支援員設置業務委託【希望ヶ丘学区まちづくり協議会】	希望ヶ丘学区まちづくり協議会	1者随契
		1,074,000	地域支援員設置業務委託【信楽学区自治振興会 神山・江田分	信楽学区自治振興会神山・江田分会	1者随契
		1,637,242	地域支援員設置業務委託【雲井自治振興会】	雲井自治振興会	1者随契
		3,061,689	地域支援員設置業務委託【小原自治振興会】	小原自治振興会	1者随契
		3,132,139	地域支援員設置業務委託【朝宮自治振興会】	朝宮自治振興会	1者随契
		1,977,141	地域支援員設置業務委託【多羅尾学区自治振興会】	多羅尾学区自治振興会	1者随契
	3 テーマコミュニティ活動推進事業	(499,400)			
		235,400	まちづくり活動センター活動支援業務委託	アンデザイン	1者随契
		264,000	まちづくり活動センター事業報告書作成支援業務委託	アンデザイン	1者随契
	73 コミュニティ施設・地域拠点施設運営事業(繰越)	(4,790,680)			
		4,790,680	(仮称)柏木コミュニティセンター外改築工事監理業務委託	井島建築設計事務所	入札
15 国際交流費	1 多文化共生推進事業	(14,266,900)			
		1,709,400	多言語電話通訳サービス業務委託	株式会社ポリグロットリンク	プロポーザル
		12,557,500	多文化共生センター事業業務委託	一般社団法人甲賀市国際交流協会	1者随契

9款 消防費

1項 消防費

目	事業名	決算額(円)	件名	契約先	契約種類
2 非常備消防費	1 非常備消防運営事業	(32,500) 32,500	花火打上業務委託	有限会社池本煙火店	1者随契
3 消防施設費	2 消防施設整備事業 73 消防施設整備事業(繰越)	(2,929,120) 2,450,800 478,320	消防車庫建替工事实設計業務委託 消防車庫建替工事監理業務委託	株式会社岡村設計 井島建築設計事務所	入札 入札
5 災害対策費	1 災害対策事業	(2,259,158) 1,267,200 609,400 382,558	緊急情報伝達システム保守点検業務委託 Jアラート設備保守点検業務委託 総合防災訓練会場設営業務委託	NECネットエスアイ株式会社 京滋支店 パナソニックコネクト株式会社 現場ソリューションカンパニー 西日本社 株式会社カワシマ	1者随契 1者随契 1者随契

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金

令和7年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案 第65号
 所管課名：総合政策部政策推進課

1. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業一覧

単位：千円

No.	中事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当額	所管課
1	政策推進事業	委託料	業務委託料	オンライン合意形成プラットフォーム業務委託	610	政策推進課
2	移住定住促進事業	委託料	業務委託料	30歳のつどい開催業務委託	196	
		委託料	業務委託料	地域おこし協力隊活動支援業務委託	1,432	
		負担金補助及び交付金	負担金	お試し居住事業運営負担金	60	
3	就労支援事業	委託料	業務委託料	甲賀伊賀地域就職面接会会場設営等業務委託	74	商工労政課
4	女性の活躍推進事業	委託料	事業委託料	JOBフェア事業委託	3,110	
		需用費	消耗品費		20	
		需用費	印刷製本費		44	
		役務費	通信運搬費		38	
		役務費	保険料		3	
		委託料	業務委託料	女性活躍推進のためのお仕事フェア業務委託	178	
		負担金補助及び交付金	補助金	女性キャリアアップ支援補助	346	
5	商工施設運営事業	負担金補助及び交付金	補助金	信楽伝統産業会館運営企画事業補助	474	
6	商工団体等支援事業	負担金補助及び交付金	補助金	工業会補助	50	
7	地場産業振興事業	委託料	事業委託料	信楽焼現代陶芸家展事業委託	578	
		負担金補助及び交付金	補助金	地場産業人材育成支援補助	680	
8	陶業振興事業	負担金補助及び交付金	補助金	地域産業活性化支援事業補助	4,250	
9	菓業振興事業	負担金補助及び交付金	補助金	甲賀のくすりコンソーシアム事業補助	708	
10	観光客誘致推進事業	報償費	講師謝礼		25	
		報償費	調査協力謝礼		280	
		需用費	消耗品費		111	
		需用費	印刷製本費		947	
		需用費	賄材料費		800	
		役務費	手数料		55	
		委託料	業務委託料	イベント会場設営業務委託	29	
		委託料	業務委託料	マイクロツーリズム県外誘客業務委託	128	
		委託料	業務委託料	観光拠点施設運営業務委託	3,990	
		委託料	業務委託料	観光動向調査業務委託	342	
		委託料	業務委託料	首都圏等PR業務委託	748	
		委託料	業務委託料	周遊型観光促進業務委託	2,494	
		委託料	事業委託料	東海道のぎわい再生事業委託	250	
		使用料及び賃借料	機器賃借料		99	
負担金補助及び交付金	負担金	日本忍者協議会負担金	100			
負担金補助及び交付金	補助金	歴史文化都市構築事業補助	4,452			
11	忍者日本遺産活用事業	委託料	業務委託料	日本遺産関連施設整備業務委託	742	
		負担金補助及び交付金	負担金	忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金	4,750	
12	ロケーション推進事業	負担金補助及び交付金	負担金	滋賀ロケーションオフィス負担金	98	
		負担金補助及び交付金	補助金	甲賀ロケーション推進協議会補助	4,458	
13	都市農村交流推進事業	委託料	事業委託料	都市農村交流推進事業委託	4,000	農業振興課
14	公共交通利用推進事業	負担金補助及び交付金	負担金	地方創生事業連携負担金	878	公共交通推進課

No.	中事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当額	所管課
15	事務局運営事業	負担金補助及び交付金	負担金	信楽高等学校地域支援協議会負担金	656	教育総務課
16	母語支援事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		1,456	学校教育課
		職員手当等	期末手当（会計年度任用職員）		330	
		職員手当等	勤勉手当（会計年度任用職員）		276	
		旅費	費用弁償（通勤手当）		124	
17	地域文化財活用事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		1,996	歴史文化財課
		委託料	業務委託料	城跡維持管理業務委託	430	
		委託料	業務委託料	土山宿本陣活用業務委託	128	
18	文化財調査事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		463	
		報償費	調査協力謝礼		225	
19	水口岡山城跡活用事業	報酬	非常勤職員報酬（会計年度任用職員）		81	
		報償費	講師謝礼		52	
		旅費	費用弁償（通勤手当）		3	
		需用費	消耗品費		30	
		需用費	燃料費		20	
		需用費	印刷製本費		105	
		役務費	通信運搬費		7	
		役務費	手数料		8	
		委託料	業務委託料	水口岡山城跡環境整備業務委託	235	
		20	紫香楽宮跡活用事業	報償費	講師謝礼	
需用費	消耗品費				39	
需用費	印刷製本費				89	
役務費	通信運搬費				12	
役務費	手数料				8	
委託料	業務委託料			紫香楽宮跡活用調査業務委託	249	
原材料費	新設用材料				142	

合計 49,807

2. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）事業一覧

No.	中事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当額	所管課
1	道の駅あいの土山整備事業	工事請負費	新設・改良工事	道の駅あいの土山新築工事	402,107	観光企画推進課

3. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）（繰越）事業一覧

No.	中事業名称	節名	細節名	細々節名称	充当額	所管課
1	コミュニティ施設・地域拠点施設運営事業（繰越）	工事請負費	新設・改良工事	（仮称）雲井コミュニティセンター改修工事	14,872	市民活動推進課

令和7年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第65号
 所管課名：総合政策部政策推進課

令和6年度 ふるさと納税返礼品 寄附件数上位実績

件数 順位	返礼品名	返礼品 分類	返礼品 件数
1	近江牛ヒレスステーキ 750g (4~5枚)	近江牛	1,037
2	タラオカントリークラブ ゴルフ場 利用券 B 6,000円分 滋賀県 甲賀市	ゴルフ	566
3	近江牛サーロイン ステーキ 250g×2枚	近江牛	522
4	近江牛 切り落とし 500g	近江牛	412
5	【A4ランク以上】近江牛ロースすき焼きしゃぶしゃぶ用 500g	近江牛	408
6	ごはん茶碗 とび茶生成りセット s18-wa12【信楽焼・明山】	信楽焼	320
7	近江牛ヒレスステーキ 300g (2枚)	近江牛	208
8	滋賀県産【お茶屋がつくる 抹茶プロテイン】900g (約1ヵ月分) シェイカー付	お茶	190
9	【A5ランク限定】近江牛ロースすき焼きしゃぶしゃぶ用 500g	近江牛	173
10	滋賀県産【お茶屋がつくる ほうじ茶プロテイン】900g 約1ヵ月分 シェイカー付	お茶	164

令和6年度における地域おこし協力隊の活動について（政策推進課）

1. 目的

- (1) 空き家等の流通及び活用の促進に関すること
- (2) 空き家等の適正管理等に係る所有者等への意識啓発、相談に関すること
- (3) 空き家対策に係る情報の共有及び発信に関すること
- (4) 組織立ち上げの業務に関すること
- (5) その他、地域活性化にかかるイベント企画・実施等

2. 活動概要

(1) 飯田 秀一（主に土山町全域）

- 地域の空き家の掘り起こし、活用促進
- 移住ポータルサイト「こうか、あり」の運営・管理
- お試し居住施設の運営・管理
- SNS等を活用した情報発信
- その他、移住関連イベントの企画・運営

(2) 坂本 香（主に鮎河・山内地域）

- 空き家を活用した拠点づくり
- 地域活性化イベントの企画・運営
- 羽ばたけ鮎河自治振興会への参画
- 鳥獣害対策を目的としたジビエ事業での起業を目指した活動

3. 令和6年度予算決算の概要

(千円)

科目	予算	決算
(款) 02 総務費 (項) 01 総務管理費 (目) 08 企画費 02 企画一般経費 03 移住定住促進事業		
嘱託員謝礼	6,400	6,399
-地域おこし協力隊給料(2名分)		
地域おこし協力隊活動支援業務委託	6,865	6,700
-地域おこし協力隊の活動支援、活動経費の精算業務 (協力隊活動経費含む 2,000千円×2名)		
	13,265	13,099

令和6年度 情報政策関係事業について

1. 地域情報基盤整備事業

(1) 地域情報基盤施設の維持管理

地域情報基盤施設の安定的運営や放送・通信を確保するため、また、長寿命化対応のため、機器設備の保守管理・更新を行いました。

主な項目	支出額
地域情報基盤施設管理業務委託	63,800千円
地域情報サービス運営業務委託	13,200千円
地域情報基盤施設維持補修工事（光送信機等交換）	53,339千円
新町・貴生川幹線内貴橋道路改良工事（負担金）	104千円
光熱水費（屋外拡声器、監視カメラ電気代）	3,980千円
共架電柱等使用料（関西電力、NTT、あいコムこうか等）	33,593千円
機械器具（予備機器、屋外拡声器用機器購入）	7,106千円
地域情報化整備負担金（音声放送端末機設置等に係る負担金）	9,664千円
【繰越】地域情報基盤施設工事（内貴橋光ケーブル張替え）	19,783千円
【繰越】地域情報基盤施設維持補修工事（音声放送システム更新）	39,600千円
合計	244,169千円



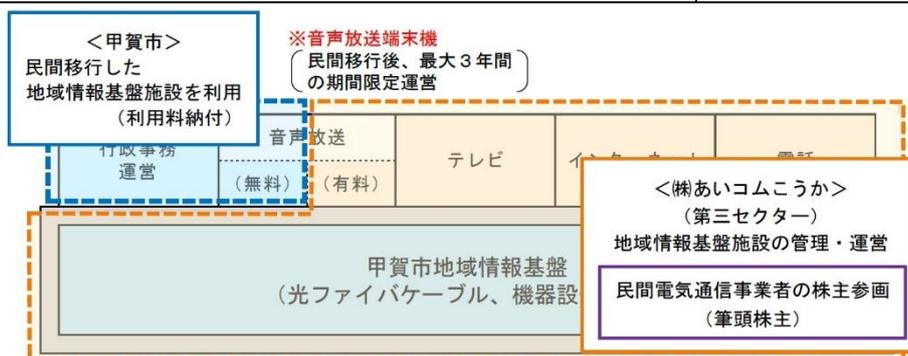
(2) 地域情報基盤のあり方検討

地域情報基盤全体（施設、㈱あいコムこうか）について、①市民の情報通信環境の更なる向上、②㈱あいコムこうかの発展、③持続可能な自治体運営 に資するため、令和9年4月1日を目標に、下記の取り組みにより民間移行を目指すことを決定しました。

【1】地域情報基盤施設の㈱あいコムこうかへの譲渡

【2】㈱あいコムこうかの筆頭株主交代（市持株（大部分）の民間電気通信事業者への譲渡）

主な項目	支出額
地域情報基盤施設民間移行検討業務委託	12,430千円
地域情報基盤整備施設固定資産台帳整備業務委託	11,616千円
合計	24,046千円



2. スマートシティ推進事業

市民サービスの利便性向上や、市役所業務の効率化を目標に、ICTを積極的に活用した事業展開を行いました。(下記事業は抜粋)

(1) 甲賀市ICT推進ビジョン策定(改定) 事業費0円

事業概要	社会状況の変化や自治体運営の新たな在り方を踏まえ、「誰もがいつもの暮らしに「幸せ」を感じることでできるデジタル社会の実現」を基本理念に策定(改定)
------	---



(2) DX人材育成 事業費1,815千円

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○市内DX推進体制の拡充及び推進力の向上 ○DX推進リーダー設置に向けた実証研修の実施(26名受講)
------	---



(3) 電子申請システム 事業費3,564千円

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○行政手続きのオンライン化拡大に向けて、668手続きを実施<行政手続きのオンライン化 実施例> ・マイナンバーカード受取予約 ・児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定申請 ・子育て支援センター等の「一時預かり保育」利用申請 ・甲賀市物価高騰対策住宅リフォーム事業補助金交付申請 ・住民票関連証明書のオンライン請求 …等 ○職員のスキルアップ(操作等)研修を実施
------	--



(4) 公共施設予約システム 事業費3,434千円

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設予約システムを運営 ○スポーツ施設、コミュニティ施設等、計19施設・106室の利用状況確認可能
------	---



(5) LINE利活用 事業費1,967千円

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○最新の行政情報等を通年配信 ○セグメント配信機能活用 ○登録者数 20,648名(令和7年3月末時点)
------	--



(6) デジタルデバйд対策 事業費1,500千円

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者等対象スマートフォン教室 ・市内48教室開催 85名参加 ○基礎自治組織デジタルサポート研修会 ・区・自治会、自治振興会の役員対象 ・市内30教室開催 57名参加
------	---



3. 情報管理処理一般経費関連

◎おうみ自治体クラウド協議会 関連支出一覧 ※次頁参照

おうみ自治体クラウド協議会 関連支出一覧

① 基幹系システム運用経費

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	基幹系システム運用管理業務委託	9,240,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
2	単年	基幹系システム認証強靱化保守業務委託	1,481,568	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
3	単年	戸籍システム追加ソフトウェア保守業務委託	924,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
4	長期	おうみ自治体クラウド・戸籍システムサービス利用事業	8,622,240	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
5	長期	おうみ自治体クラウド・障害福祉システムサービス利用事業	2,492,160	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
6	長期	おうみ自治体クラウド・バックアップセンターサービス利用事業	660,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
7	長期	おうみ自治体クラウド・生活保護システムサービス利用事業	2,151,600	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
8	長期	おうみ自治体クラウド・基幹システムサービス利用事業	58,080,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
9	長期	おうみ自治体クラウド・コンビニ交付システムサービス利用事業	6,652,800	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
10	長期	おうみ自治体クラウド・申請管理システム等利用・保守業務	1,029,600	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
11	長期	基幹系システム追加機器等導入（長期継続）	10,008,240	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	NTT・TCリース株式会社	総合政策部情報政策課
12	長期	基幹系システム追加ライセンス等導入（長期継続）	4,156,680	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	NTT・TCリース株式会社	総合政策部情報政策課
13	長期	おうみ自治体クラウド・ハウジングサービス利用	2,844,384	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	キシステム株式会社	総合政策部情報政策課
14	長期	おうみ自治体クラウド・情報基盤サービス利用事業	528,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	京都電子計算株式会社	総合政策部情報政策課
15	長期	おうみ自治体クラウド・コンビニ収納代行業務	4,632,355	各担当事業にて執行	各担当事業にて執行	役員費	手数料	株式会社電算システム	会計課
16	長期	おうみ自治体クラウド・公金収納サービス業務	2,152,685	各担当事業にて執行	各担当事業にて執行	役員費	手数料	株式会社滋賀銀行	会計課
17	長期	住民基本台帳ネットワークシステム統合端末機器導入（長期継続）	711,260	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付事業	使用料及び賃借料	機器賃借料	NTT・TCリース株式会社	市民環境部市民課

18	長期	住基ネットワーク機器等保守業務委託（長期継続）	260,700	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
19	長期	おうみ自治体クラウド・住基ネット運用保守サービス	264,000	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
20	長期	住基ネットワークシステム機器賃貸借	913,440	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	使用料及び賃借料	機器賃借料	NTT・TCリース株式会社	市民環境部市民課
21	長期	おうみ自治体クラウド・マイナンバーカード管理システム導入・利用業務	369,600	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付事業	役務費	手数料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
22	単年	おうみ自治体クラウド・戸籍事務内連携対応に伴う保守業務	379,500	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
23	長期	健康管理システム追加オプション保守業務	732,600	障害者（児）福祉費/予防費	発達支援システム推進事業/母子保健活動事業	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	こども政策部発達支援課/健康福祉部すこやか支援課
24	長期	おうみ自治体クラウド・国保情報集約システムデータ連携オプション利用事業	396,000	一般管理費	一般管理費	手数料	手数料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部保険年金課
		合計	119,683,412						

② 帳票アウトソーシング関連経費

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	長期	軽自動車税 当初納税通知書（一般・口座）印刷製本及び封入封緘	973,779	税務総務費	税務総務一般事務	需用費 役務費	印刷製本費 手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
2	長期	市民税（特別徴収）当初納税通知書印刷及び封入	1,683,561	税務総務費	税務総務一般事務	需用費 役務費	印刷製本費 手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
3	長期	固定資産税 当初納税通知書 印刷製本及び封入封緘	2,538,369	税務総務費	税務総務一般事務	需用費 役務費	印刷製本費 手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
4	長期	市民税（普通徴収）当初納税通知書印刷及び封入	1,434,552	税務総務費	税務総務一般事務	需用費 役務費	印刷製本費 手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
5	長期	軽自動車税 口振用納税証明書ハガキ	137,500	税務総務費	税務総務一般事務	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
6	長期	給与支払報告書 印刷及び封入封緘	169,935	税務総務費	税務総務一般事務	需用費 役務費	印刷製本費 手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
7	長期	市税督促状印字・封緘	680,461	賦課徴収費	収納管理事務 賦課徴収費	需用費 役務費	印刷製本費 手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
8	長期	国民健康保険税 当初納税通知書印刷	979,801	賦課徴収費	賦課徴収費	需用費 役務費	印刷製本費 手数料	共同印刷西日本株式会社	総務部税務課
9	長期	おうみ自治体クラウド・帳票アウトソーシング（シーラー入場券）	649,616	公職選挙費	甲賀市長選挙費	需要費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	選挙管理委員会事務局

10	長期	おうみ自治体クラウド・帳票アウトソーシング（シーラー入場券）	655,965	公職選挙費	衆議院議員選挙費	需用費	印刷製本費	共同印刷西日本株式会社	選挙管理委員会事務局
11	長期	おうみ自治体クラウド・帳票アウトソーシング（介護保険料本算定）	1,021,709	介護総務費	介護収納事務経費	需用費 役務費	印刷製本費 手数料	共同印刷西日本株式会社	健康福祉部長寿福祉課
12	長期	後期高齢者医療保険料納入通知書（一般・口座・特徴）	1,342,250	賦課徴収費	収納事務経費	需用費 役務費	印刷製本費 手数料	共同印刷西日本株式会社	市民環境部保険年金課
		合計	12,267,498						

③ 情報系システム運用経費

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	長期	おうみ自治体クラウド・仮想デスクトップサービス利用事業	19,271,120	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び 賃借料	機器賃借料	キシステム株式会社	総合政策部情報政策課
2	長期	おうみ自治体クラウド・仮想デスクトップサービスラック利用料	1,524,204	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び 賃借料	機器賃借料	キシステム株式会社	総合政策部情報政策課
3	長期	おうみ自治体クラウド・文書管理・電子決裁システム利用料	3,346,200	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び 賃借料	機器賃借料	N E C ネットエスアイ株式会社	総合政策部情報政策課
		合計	24,141,524						

④ 物価高騰対策関連経費（国庫補助等）

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	おうみ自治体クラウド・住民税均等割のみ課税世帯への給付に伴うシステム改修業務	2,068,000	社会福祉総務費	物価高騰対応臨時特別給付金支給事業（繰越）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部地域共生社会推進課
2	単年	おうみ自治体クラウド・低所得の子育て世帯への加算給付に伴うシステム改修業務	2,178,000	社会福祉総務費	低所得世帯等臨時特別給付金支給事業（繰越）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部地域共生社会推進課
3	単年	おうみ自治体クラウド・低所得者世帯支援給付金に伴う帳票アウトソーシング業務	936,100	社会福祉総務費	物価高騰対応臨時特別給付金支給事業（繰越）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部地域共生社会推進課
4	単年	おうみ自治体クラウド・新たな住民税均等割非課税世帯等への給付に伴うシステム改修業務	3,751,000	社会福祉総務費	新たな住民税所得割非課税世帯給付金支給事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部地域共生社会推進課
5	単年	おうみ自治体クラウド・定額減税しきれないと見込まれる方への給付に係るシステム改修業務	2,838,000	社会福祉総務費	定額減税補足給付金支給事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部地域共生社会推進課
6	単年	おうみ自治体クラウド・低所得者支援及び定額減税補足給付に伴う帳票アウトソーシング業務	3,322,000	社会福祉総務費	新たな住民税所得割非課税世帯給付金支給事業/定額減税補足給付金支給事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部地域共生社会推進課
		合計	15,093,100						

⑤ 法改正関連経費（国庫補助等）

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	おうみ自治体クラウド・マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等への対応業務	10,538,000	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
2	単年	おうみ自治体クラウド・戸籍への振り仮名対応に伴う戸籍情報システム改修業務	3,256,000	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
3	単年	おうみ自治体クラウド・振り仮名通知出力機能に係る戸籍情報システム改修業務	1,529,000	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民登録管理事務	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部市民課
4	単年	令和6年度制度改正に伴う生活保護システム改修業務	1,716,000	生活保護総務費	被保護者自立支援事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部生活支援課
5	単年	おうみ自治体クラウド 所得税・個人住民税の定額減税に伴うシステム改修業務	3,003,000	賦課徴収費	賦課一般経費（繰越）	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社 滋賀事業所 所長	総務部税務課
6	単年	おうみ自治体クラウド・令和6年度標準化移行対応業務	41,824,200	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
7	単年	おうみ自治体クラウド・ガバメントクラウド接続サービス利用事業	776,820	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	業務委託料	株式会社インターネットイニシアティブ	総合政策部情報政策課
8	単年	おうみ自治体クラウド・マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたシステム改修業務	5,346,000	一般管理費	一般管理費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	市民環境部保険年金課
9	単年	おうみ自治体クラウド・児童手当制度の拡充に伴うシステム改修業務	2,926,000	子育て支援費	児童手当支給事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	こども政策部子育て政策課
10	単年	おうみ自治体クラウド・障害福祉自立支援給付システム改修業務	1,320,000	障害者（児）福祉費	障害者自立支援制度事業	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部障がい福祉課
		合計	72,235,020						

⑥ その他

No	契約期間	契約名称・支出名称	支払額（円）	目	事業	節	細節	支払先	担当課
1	単年	おうみ自治体クラウド・システム共同化支援業務	693,000	情報管理費	情報管理処理一般経費	委託料	業務委託料	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	総合政策部情報政策課
2	単年	おうみ自治体クラウド・訪問調査システム保守業務	739,200	介護認定審査会費	認定調査経費	委託料	保守点検委託料	トーテックアメニティ株式会社	健康福祉部長寿福祉課
3	単年	期日前投票システム点検及び運用業務委託	558,800	公職選挙費	甲賀市長選挙費	委託料	業務委託料	トーテックアメニティ株式会社	選挙管理委員会事務局
4	単年	RPAサービス利用事業	950,400	情報管理費	情報管理処理一般経費	使用料及び賃借料	機器賃借料	トーテックアメニティ株式会社	総合政策部情報政策課
		合計	2,941,400						

令和7年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第65号
 関連科目：歳出 02-01-14
 所管課名：総合政策部市民活動推進課

積立事業を実施している自治振興会等

自治振興会名	R3年度 積立額	R4年度 積立額	R5年度 積立額	R6年度 積立額	R7年度 積立(予定)額	備考
柏木まちづくり協議会	100,000円	—	—	—	—	設立10周年記念事業 (H29～R3、R5実施予定)
柏木まちづくり協議会	200,000円	200,000円	—	—	—	地域防災推進事業 (R3～R4、R4実施)
柏木まちづくり協議会	—	—	100,000円	100,000円	100,000円	地域防災推進事業 (R5～R9積立、R9実施予定)
水口まちづくり協議会	—	1,000,000円	200,000円	—	—	地域環境改善事業 (R4～R7、R8までに実施予定)
土山学区自治振興会	200,000円	—	—	—	—	文化講演開催事業 第4期 (R1～R3、R4実施)
土山学区自治振興会	—	200,000円	200,000円	200,000円	—	文化講演開催事業 第5期 (R4～R6、R6実施)
土山学区自治振興会	—	—	—	—	200,000円	文化講演開催事業 第6期 (R7～R9、R9実施予定)
土山学区自治振興会	300,000円	300,000円	400,000円	—	—	拠点防災広場整備事業 第4期 (R3～R5、R6実施)
土山学区自治振興会	—	300,000円	300,000円	500,000円	500,000円	児童公園再生プロジェクト事業 (R4～R8、R8実施予定)
油日自治振興会	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	—	環境整備事業 (R2～R6、R6までに実施)
佐山学区自治振興会	420,000円	400,003円	498,864円	—	—	自治振興会施設充実事業 (R3～R5、R5実施)
大原自治振興会	—	—	300,000円	300,000円	—	地域環境整備事業 (R5～R6、R68実施予定)
信楽学区自治振興会 長野 分会	300,000円	—	—	—	—	防災工事「農業用水貯水池の廃除整備」 (H30、R1～R4、R5実施予定)
雲井自治振興会	250,000円	—	—	—	—	地域防災防犯対策事業 (R2～R3、R6実施予定)

令和7年9月定例会 予算決算常任委員会 資料
 関連議案番号：議案第65号
 関連科目：歳出 02-01-14
 所管課名：総合政策部市民活動推進課

自治振興交付金返還額一覽

年度	返還額（円）	返還団体件数
平成23年度	3,726,969	12件
平成24年度	1,846,564	6件
平成25年度	357,174	5件
平成26年度	495,747	1件
平成27年度	425,448	2件
平成28年度	400,473	1件
※平成28年度	505,081	1件（積立金返還）
平成29年度	97,499	1件
平成30年度	981,369	3件
令和元年度	815,220	3件
令和2年度	7,852,572	12件
令和3年度	8,750,781	13件
令和4年度	2,508,572	6件
令和5年度	1,318,125	3件
令和6年度	999,124	6件